

愛媛労働局発表

[照会先]

【担当】

愛媛労働局労働基準部 健康安全課
健康安全課長 荒瀬 雅夫
産業安全専門官 岸田 建夫
電話 089 - 935 - 5204 (内線 470)

平成 28 年 1 月 28 日

報道関係者 各位

愛媛県における平成 27 年（1 月～12 月）の労働災害発生状況（速報値）**- 前年に比べ死傷者数は 4.4%減少するも、死亡者は 17 人と 7 人増加 -****平成 27 年に愛媛県で発生した労働災害の発生状況の概要****1. 死傷者**

全産業における死傷者数は、1,261 人で、前年同時期の集計値よりも 58 人（4.4%）減少。業種別では多い順に、製造業 383 人、建設業 179 人、商業 157 人、道路貨物運送業 145 人。増加業種は、建設業が 179 人で 4 人（2.3%）増加、道路貨物運送業が 145 人で 12 人（9.0%）増加。

減少業種は、製造業が 383 人で 58 人（13.2%）減少。特に食料品製造業が 102 人で 26 人（20.3%）と大幅に減少。

第三次産業全体では、440 人で 5 人（1.1%）減少。

第三次産業のうち、小売業は 124 人で 2 人（1.6%）増加、社会福祉施設は 81 人で 1 人（1.3%）増加、飲食店は 35 人で 6 人（20.7%）増加。

事故の型別では、全産業での死傷者数に占める割合は、墜落・転落災害が 20.9%、転倒災害が 19.3%、次いで、はさまれ等が 16.2%と、三つの災害で全体の 56.3%を占める。

災害の傾向としては、動力運搬機等に起因する災害が 15.9%（201 人）と多くを占め、転倒災害（243 人）の約 6 割は第三次産業で発生。

2. 死亡者

死亡者数は 17 人で、前年より 7 人増加。

業種別では、製造業及び建設業はともに 5 人と最も多く、ともに 3 人増加、次いで第三次産業のうち商業が 3 人で 3 人増加、その他の事業が 2 人で 2 人増加、道路貨物運送業は 1 人で 2 人減少。

事故の型別では、多いものから交通労働災害が 5 人、墜落災害が 4 人。

災害の傾向としては、事故の態様として、トラックなどの動力運搬機やクレーン等が関わる災害が 7 人（4 人増加）、交通労働災害が 5 人（3 人増加）と多い。

3. 今後の労働災害防止対策の推進

愛媛労働局では、第 12 次労働災害防止計画（5 か年計画の 4 年目）として、以下により、積極的な監督指導、周知啓発等に取り組む方針。

重点対策

- ・全産業における交通労働災害防止対策、トラック・クレーン等労働災害防止対策
 - ・道路貨物運送業における荷役作業時、トラックによる労働災害防止対策
 - ・第三次産業を中心とした「STOP! 転倒災害プロジェクト」による転倒災害防止対策
- 平成 28 年の数値目標
- ・死亡者数を 9 人以下とする
 - ・死傷者数を 3%減少（対前年比）させる

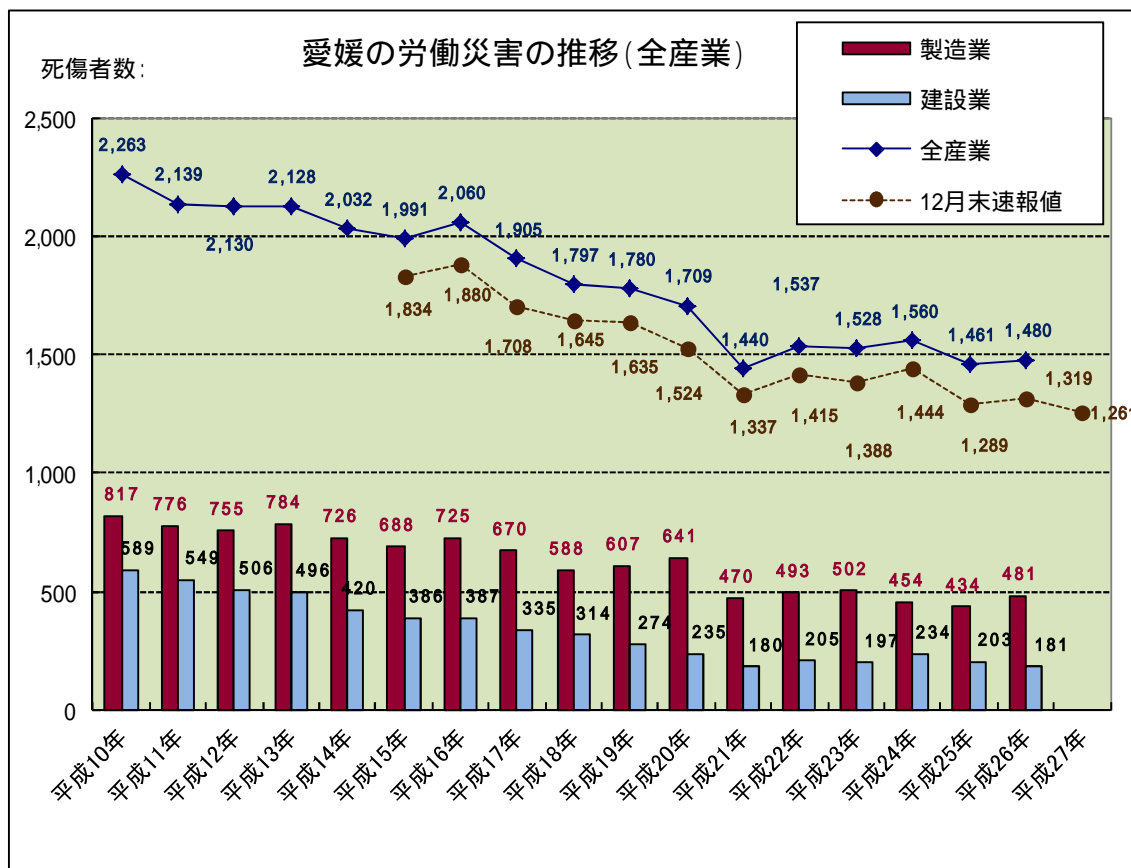
1 平成 27 年の死傷災害

(1) 死傷者数の推移

愛媛県下の労働災害による全産業の休業 4 日以上死傷者数は、昭和 50 年代には 5,000 人台で推移していましたが、その後長期的に減少傾向にあり、平成 21 年に過去最少の 1,440 人となった後、平成 22 年以降 1,500 人台で推移し、平成 25 年は過去 2 番目に低くなりました。

平成 27 年の死傷者数は 1,261 人で前年同期比 58 人（4.4%）減少しています。

また、平成 24 年同期の 1,444 人と比べ 183 人（12.7%）減少し、第 12 次労働災害防止計画の 3 年目である平成 27 年の目標である平成 24 年比 9% 以上の減少を達成しています。



休業 4 日以上労働災害が発生した事業場から後日提出される報告によって死傷者数を集計しているため、速報値と確定値に差が生じます。

なお、確定値は翌年の 3 月末までに提出された報告及び当年中に被災し、翌年の 3 月末までに死亡した場合なども集計しています。

(2) 主な業種別の発生状況

製造業では前年同時期から 58 人減少し 383 人（全産業に占める比率は 30.4%、以下同じ。）で最も多く、次いで前年同時期から 4 人増加した建設業が 179 人（14.2%）で、この 2 業種で全体の半数近く（44.6%）を占めています。製造業・建設業以外の主な業種の増減を見ると、林業では減少したが、道路貨物運送業、小売業、社会福祉施設、飲食店では増加しました。

業種別の死傷者数 (人)

	平成 27 年 12 月現在	平成 26 年 12 月現在	増減数	増減率 (%)
製造業	383	441	-58	-13.2%
建設業	179	175	+4	+2.3%
道路貨物運送業	145	133	+12	+9.0%
林業	27	46	-19	-41.3%
商業	157	150	+7	+4.7%
うち小売業	124	122	+2	+1.6%
保健衛生業	109	119	-10	-8.4%
うち社会福祉施設	81	80	+1	+1.3%
接客娯楽業	57	55	+2	+3.6%
うち飲食店	35	29	+6	+20.7%
上記以外	204	200	+4	+2.0%
全産業計	1,261	1,319	-58	-4.4%

(3) 事故の型別発生状況

事故の型別にみると、「墜落・転落」災害が 263 人（20.9%）で最も多く、次いで、「転倒」災害が 243 人（19.3%）、「はさまれ・巻き込まれ」災害が 204 人（16.2%）となっています。

製造業では、「はさまれ・巻き込まれ」災害が約 3 割を占め、建設業及び道路貨物運送業では「墜落・転落」災害が約 4 割を占めています。

また、小売業、社会福祉施設、飲食店では「転倒」災害が約 3 割を占めています。

事故の型別死傷災害発生状況（平成 27 年） (数字は死傷者数)

業種	1 位	2 位	3 位
製造業 (383 人)	はさまれ・巻き込まれ 123	飛来・落下 60	転倒 54
建設業 (179 人)	墜落・転落 72	はさまれ・巻き込まれ 17	切れ・こすれ 16
道路貨物運送業 (145 人)	墜落・転落 57	動作の反動・無理な動作 23	はさまれ・巻き込まれ 19
林業 (27 人)	飛来・落下 9	激突され 5	-
		切れ・こすれ 5	
小売業 (124 人)	転倒 43	墜落・転落 16	-
		交通事故 16	
社会福祉施設 (81 人)	転倒 29	交通事故 7	-
	動作の反動・無理な動作 29		
飲食店 (35 人)	転倒 12	高温・低温の物との接触 4	-
	切れ・こすれ 12		
全産業 (1,261 人)	墜落・転落 263	転倒 243	はさまれ・巻き込まれ 204

(4) 起因物別発生状況

起因物別に集計すると、「仮設物・建築物・構築物」(足場、通路、階段など)が最も多く301人(23.9%)、次いで、「動力運搬機」(トラックなど)が167人(13.2%)、「用具」109人(8.6%)の順となっています。

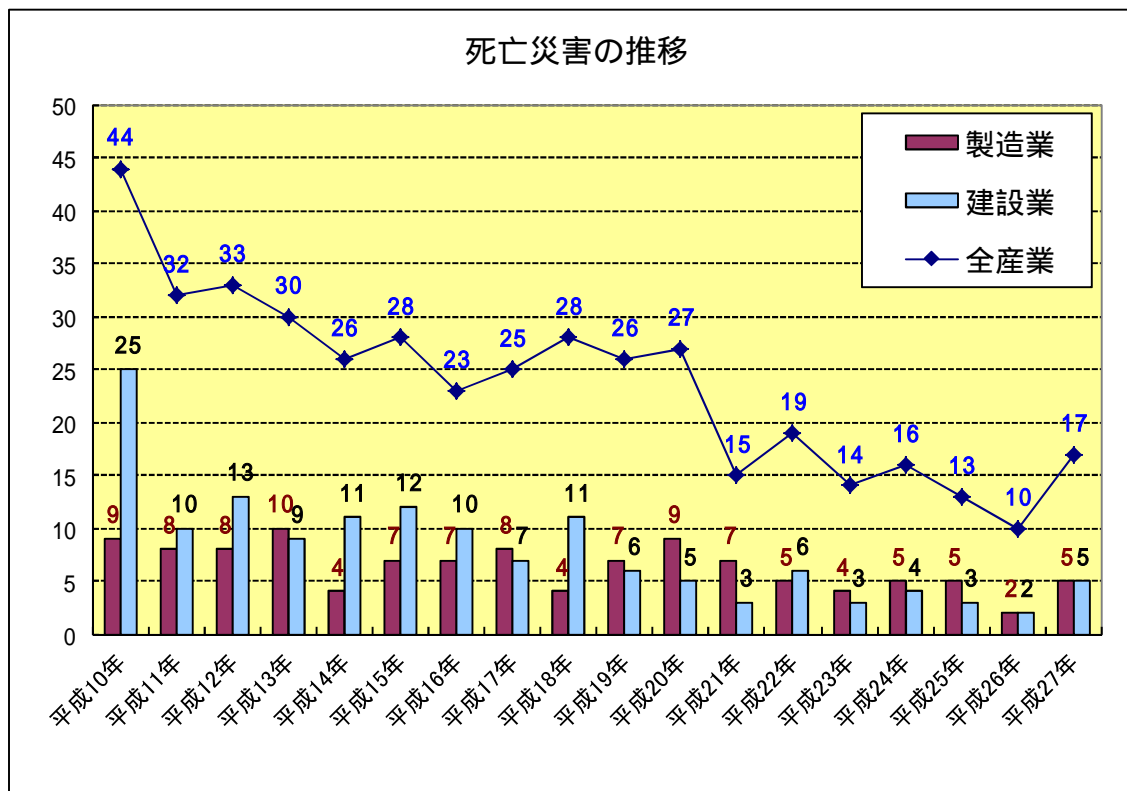
起因物別死傷災害発生状況(平成27年) (数字は死傷者数)

業種	1位	2位	3位
製造業(383人)	仮設物・建築物・構築物 72	一般動力機械 50 材料 50	-
建設業(179人)	仮設物・建築物・構築物 55	用具 25	材料 18
道路貨物運送業(145人)	動力運搬機 79	荷 20	仮設物・建築物・構築物 13
林業(27人)	環境等 17	木材加工用機械 4	動力運搬機 2
小売業(124人)	仮設物・建築物・構築物 45	乗物 15 荷 15	-
社会福祉施設(81人)	仮設物・建築物・構築物 23	その他の起因物 18	起因物なし 17
飲食店(35人)	仮設物・建築物・構築物 12	人力機械工具等 7	用具 3
全産業(1,261人)	仮設物・建築物・構築物 301	動力運搬機 167	用具 109

2 平成27年の死亡災害

(1) 死亡者数の推移

県下の死亡者数は、昭和45年の97人を最多に、その後、減少に転じ、平成21年以降は20人未満で推移しており、平成26年には過去最少の10人となりましたが、平成27年12月末現在では7人増加し、17人となりました。



(2) 業種別の死亡災害発生状況

製造業及び建設業で5人(全産業に占める比率は29.4%、以下同じ。)ずつ発生して最も多く、次いで商業において2人(11.8%)、道路貨物運送業及び清掃業において1人(5.9%)ずつ、その他の事業で2人(11.8%)発生しました。

死亡者数が増加した業種は製造業、建設業及び商業で3人ずつ増加しましたが、道路貨物運送業で2人減少しました。

業種別の死亡者数 (人)

	平成 21 年	平成 22 年	平成 23 年	平成 24 年	平成 25 年	平成 26 年	平成 27 年
製造業	7	5	4	5	5	2	5
建設業	3	6	3	4	3	2	5
道路貨物運送業	0	2	0	2	0	3	1
林業	2	2	2	3	0	0	0
商業	3	1	3	2	2	0	3
上記以外	0	3	2	0	3	3	3
全産業	15	19	14	16	13	10	17

(3) 事故の型別の死亡災害発生状況

「交通事故」災害が5人(29.4%)と最も多く、次いで「墜落・転落」災害が4人(23.5%)、「崩壊・倒壊」災害及び「高温の物との接触」災害がともに2人(11.8%)などとなっています。



3 平成 27 年の災害の傾向による平成 28 年における労働災害防止の取組について

以上のような状況から、平成 28 年においては、死亡者数を過去最少の 10 人を下回る 9 人以下とすること及び死傷者数を対前年比で 3% 減少させることを目標として取り組むこととしています。

具体的対策として、全産業にわたる交通労働災害防止対策、トラック・クレーン等による労働災害防止対策、道路貨物運送業における荷役作業時やトラックによる労働災害防止対策、第三次産業を中心とした「STOP! 転倒災害プロジェクト」による転倒労働災害防止対策を掲げます。

併せて、愛媛県下で建設業における死亡災害の撲滅を目指した「第 58 回建設事業ノーダン運動」^(**)が本年 1 月から 3 月までの期間展開されており、平成 28 年 2 月 10 日(水)に行われる県下一斉パトロールには、愛媛労働局長が参加することとしています。

** 「建設事業ノーダン運動」は、野球用語の「ノーダウン(無死)」から命名されたもので、愛媛県下の建設事業から死亡災害を絶滅させる目的のもと、建設業労働災害防止協会愛媛支部が主催し、愛媛労働局及び愛媛県等関係行政機関、建設業団体等が一体となって実施する愛媛独自の災害防止活動で、昭和 33 年から展開されているものです。

平成27年 業種別労働災害発生状況

平成27年12月末現在
愛媛労働局

業種別	局		増減				
	27年	26年	件数	増減率			
全産業	(17)	1261	(10)	1319	-58	-4.4%	
製造業	(5)	383	(2)	441	-58	-13.2%	
製造業	食料品製造業	102	128	-26	-20.3%		
	繊維工業	11	11				
	その他の繊維製品	6	2	+4	+200.0%		
	木材・木製品製造業	(1)	31	28	+3	+10.7%	
	家具・装備品製造業		3	3			
	パルプ・紙製造業		19	22	-3	-13.6%	
	紙加工品製造業		25	27	-2	-7.4%	
	印刷・製本業		1	3	-2	-66.7%	
	化学工業		11	11			
	窯業土石製品製造業		15	13	+2	+15.4%	
	鉄鋼業	(1)	11	13	-2	-15.4%	
	非鉄金属製造業		1	7	-6	-85.7%	
	金属製品製造業		46	46			
	一般機械器具製造業	(1)	26	(1)	36	-10	-27.8%
	電気機械器具製造業		2	8	-6	-75.0%	
	輸送用機械器具製造業	(1)	55	50	+5	+10.0%	
	電気・ガス・水道業	(1)	2	1	+1	+100.0%	
その他の製造業		16	(1)	32	-16	-50.0%	
鉱業		5	(1)	12	-7	-58.3%	
建設業	(5)	179	(2)	175	+4	+2.3%	
建設業	土木工事業	(3)	49	(1)	62	-13	-21.0%
	建築工事業	(1)	93	(1)	87	+6	+6.9%
	うち木造家屋建築工事業	(1)	18	21	-3	-14.3%	
	その他の建設業	(1)	37	26	+11	+42.3%	
鉄道・道路旅客業		13	14	-1	-7.1%		
道路貨物運送業	(1)	145	(3)	133	+12	+9.0%	
貨物取扱業		15	11	+4	+36.4%		
うち港湾運送業		10	5	+5	+100.0%		
農業		36	20	+16	+80.0%		
林業		27	46	-19	-41.3%		
畜産・水産業		18	22	-4	-18.2%		
商業	(3)	157	150	+7	+4.7%		
うち小売業	(2)	124	122	+2	+1.6%		
金融広告業		12	17	-5	-29.4%		
映画・演劇業							
通信業		31	27	+4	+14.8%		
教育研究		3	5	-2			
保健衛生業		109	119	-10	-8.4%		
うち社会福祉施設		81	80	+1	+1.3%		
接客娯楽業		57	55	+2	+3.6%		
うち飲食店		35	29	+6	+20.7%		
清掃と畜業	(1)	44	(2)	40	+4	+10.0%	
官公署							
その他の事業	(2)	27	32	-5	-15.6%		

()内は、死亡者数を表し内数。

平成27年 業種別・署別労働災害発生状況

平成27年12月末現在

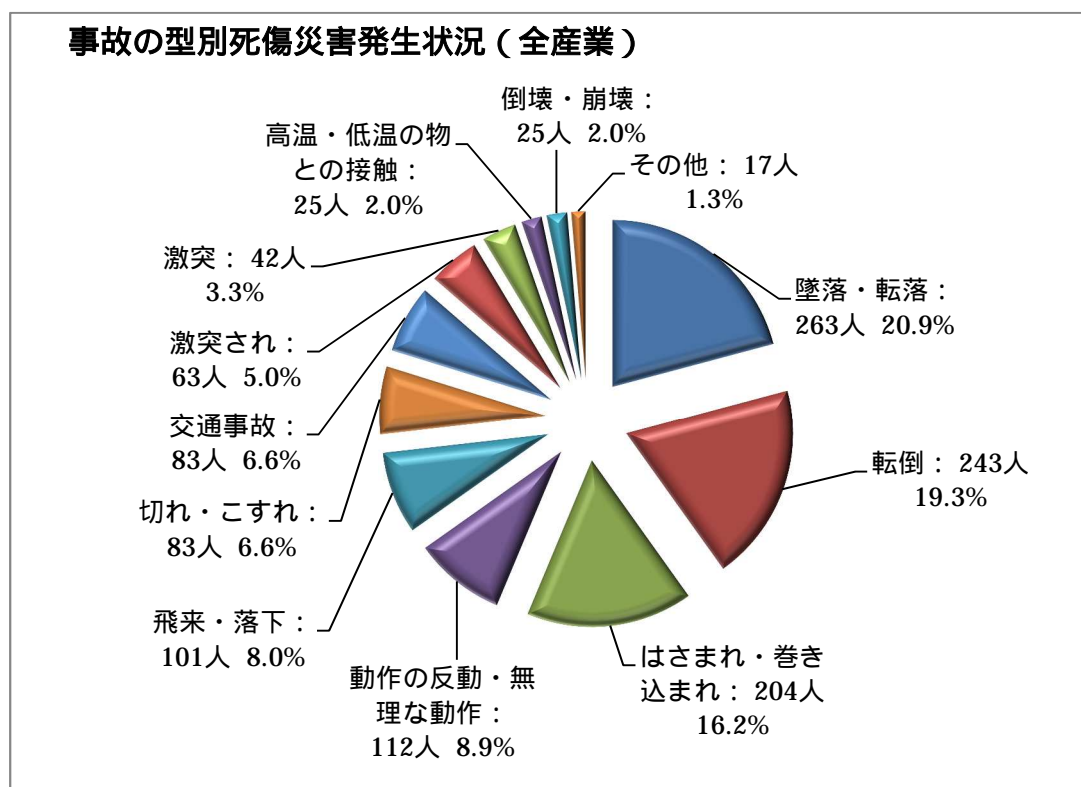
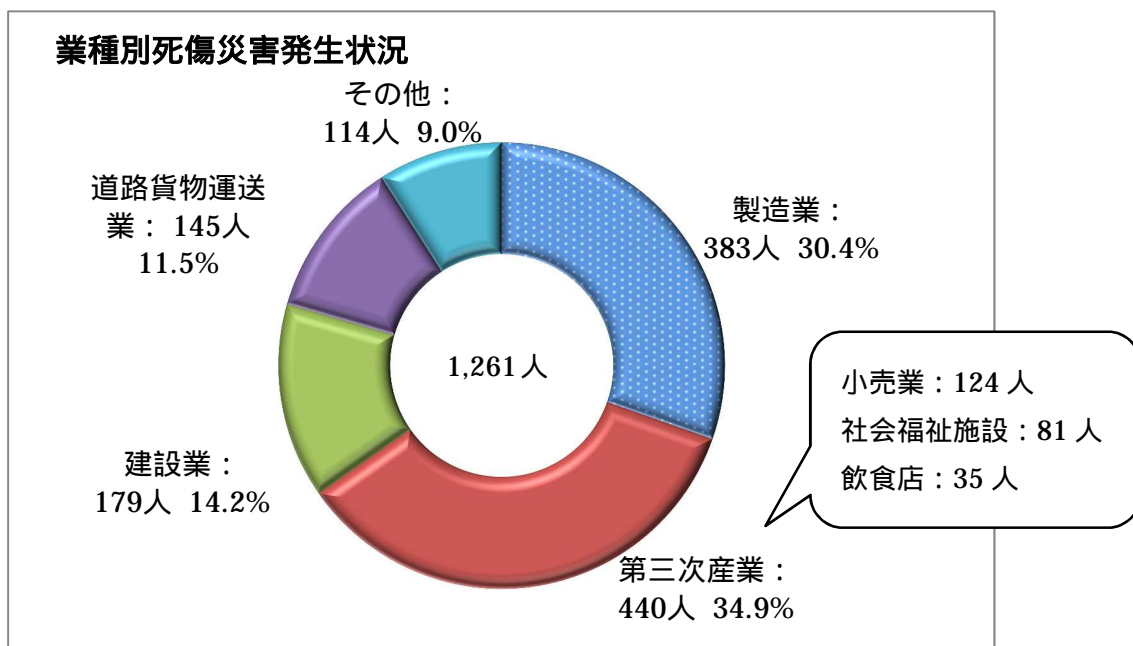
愛媛労働局

業種別	局 署 別		局		増 減		松山		新居浜		今治		八幡浜		宇和島	
	27年	26年	件数	増減率	27年	26年	27年	26年	27年	26年	27年	26年	27年	26年	27年	26年
全 産 業	(17) 1261	(10) 1319	-58	-4.4%	(6) 429	(8) 475	(4) 381	376	(2) 186	(1) 191	(4) 170	(1) 162	(1) 95	115		
製 造 業	(5) 383	(2) 441	-58	-13.2%	83	(1) 109	(2) 142	176	(2) 97	80	(1) 52	(1) 60	9	16		
食料品製造業	102	128	-26	-20.3%	48	57	21	33	12	3	21	26		9		
織 維 工 業	11	11					1	2	10	5		4				
その他の繊維製品	6	2	+4	+200.0%			2		4	2						
木材・木製品製造業	(1) 31	28	+3	+10.7%	6	11	5	4	2		(1) 16	12	2	1		
家具・装備品製造業	3	3			1	2	1		1			1				
パルプ・紙製造業	19	22	-3	-13.6%			18	22			1					
紙加工品製造業	25	27	-2	-7.4%	2	1	23	25		1						
印刷・製本業	1	3	-2	-66.7%		1		1	1	1						
化学工業	11	11			2		5	10	3	1	1					
窯業土石製品製造業	15	13	+2	+15.4%	1	3	3		7	4	4	6				
鉄 鋼 業	(1) 11	13	-2	-15.4%	1		(1) 9	12					1	1		
非鉄金属製造業	1	7	-6	-85.7%		3	1	4								
金属製品製造業	46	46			6	7	24	19	12	16	3	3	1	1		
一般機械器具製造業	(1) 26	(1) 36	-10	-27.8%	9	(1) 9	(1) 16	22		4	1	1				
電気機械器具製造業	2	8	-6	-75.0%	1	2	1	3		3						
輸送用機械器具製造業	(1) 55	50	+5	+10.0%		2	9	7	(1) 41	38	2	1	3	2		
電気・ガス・水道業	(1) 2	1	+1	+100.0%	1			1	(1) 1							
その他の製造業	16	(1) 32	-16	-50.0%	5	11	3	11	3	2	3	(1) 6	2	2		
鉱 業	5	(1) 12	-7	-58.3%	1	(1) 4		1	4	7						
建 設 業	(5) 179	(2) 175	+4	+2.3%	(2) 57	(2) 60	(1) 42	46	27	28	(2) 34	21	19	20		
土木工事業	(3) 49	(1) 62	-13	-21.0%	(1) 18	(1) 22	(1) 11	15	9	10	(1) 6	7	5	8		
建築工事業	(1) 93	(1) 87	+6	+6.9%	26	(1) 29	22	19	11	14	(1) 27	14	7	11		
うち木造家屋建築工事業	(1) 18	21	-3	-14.3%	1	8	4	1	2	6	(1) 7	1	4	5		
その他の建設業	(1) 37	26	+11	+42.3%	(1) 13	9	9	12	7	4	1		7	1		
鉄道・道路旅客業	13	14	-1	-7.1%	7	8	3	3	3	2				1		
道路貨物運送業	(1) 145	(3) 133	+12	+9.0%	55	(2) 53	(1) 55	48	15	(1) 12	12	12	8	8		
貨物取扱業	15	11	+4	+36.4%	3	1	11	10						1		
うち港湾運送業	10	5	+5	+100.0%	1		9	5								
農 業	36	20	+16	+80.0%	4	5	4		1	3	22	9	5	3		
林 業	27	46	-19	-41.3%	6	18	2	3	1		9	13	9	12		
畜産・水産業	18	22	-4	-18.2%	3		1	1	2	1		1	12	19		
商 業	(3) 157	150	+7	+4.7%	(1) 72	70	46	26	13	19	(1) 14	14	(1) 12	21		
うち小売業	(2) 124	122	+2	+1.6%	(1) 56	60	39	20	9	14	11	11	(1) 9	17		
金融広告業	12	17	-5	-29.4%	11	10		2	1	1		3		1		
映画・演劇業																
通 信	31	27	+4	+14.8%	16	19	9	4	4	1	1	1	1	2		
教 育 研 究	3	5	-2	-40.0%	2	4								1		
保 健 衛 生 業	109	119	-10	-8.4%	50	45	27	32	8	20	13	14	11	8		
うち社会福祉施設	81	80	+1	+1.3%	35	29	19	19	7	14	11	12	9	6		
接 客 娯 楽 業	57	55	+2	+3.6%	25	29	15	11	5	6	7	9	5			
うち飲食店	35	29	+6	+20.7%	13	19	13	6	3	2	2	2	4			
清掃と畜舎	(1) 44	(2) 40	+4	+10.0%	(1) 14	(2) 19	20	8	4	8	5	3	1	2		
官 公 署																
その他の事業	(2) 27	32	-5	-15.6%	(2) 20	21	4	5	1	3	1	2	1	1		

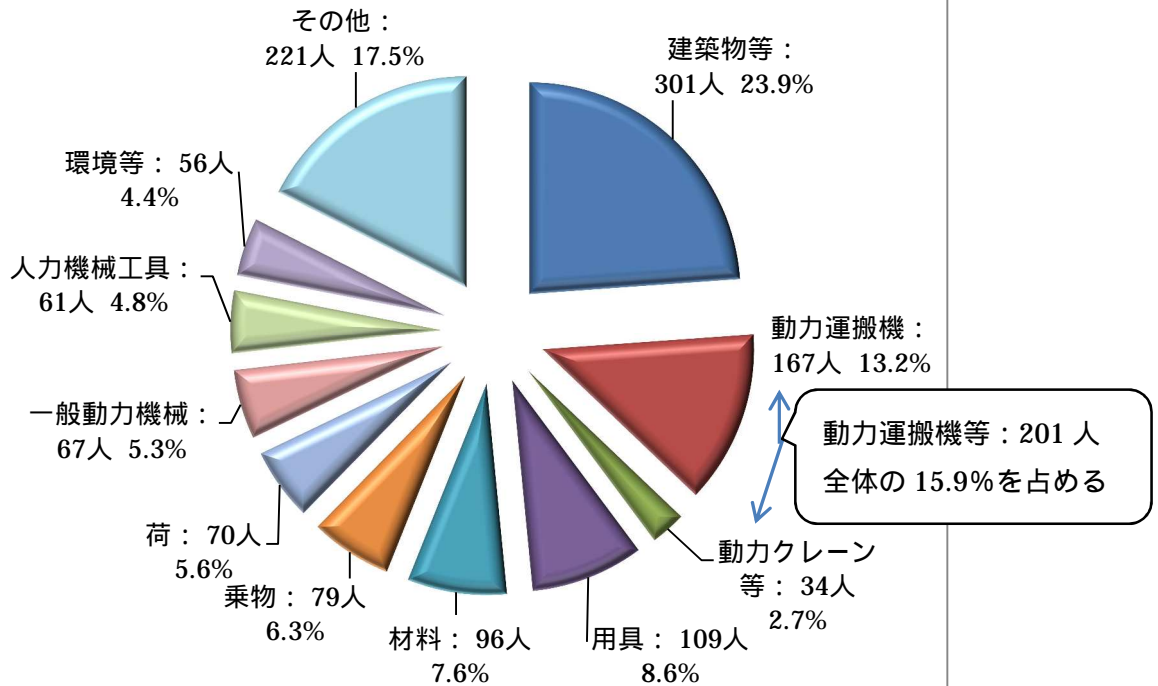
()内は、死亡者数を表し内数。

平成 27 年（ 1 ～ 12 月 ）労働災害（休業 4 日以上）発生状況(速報)

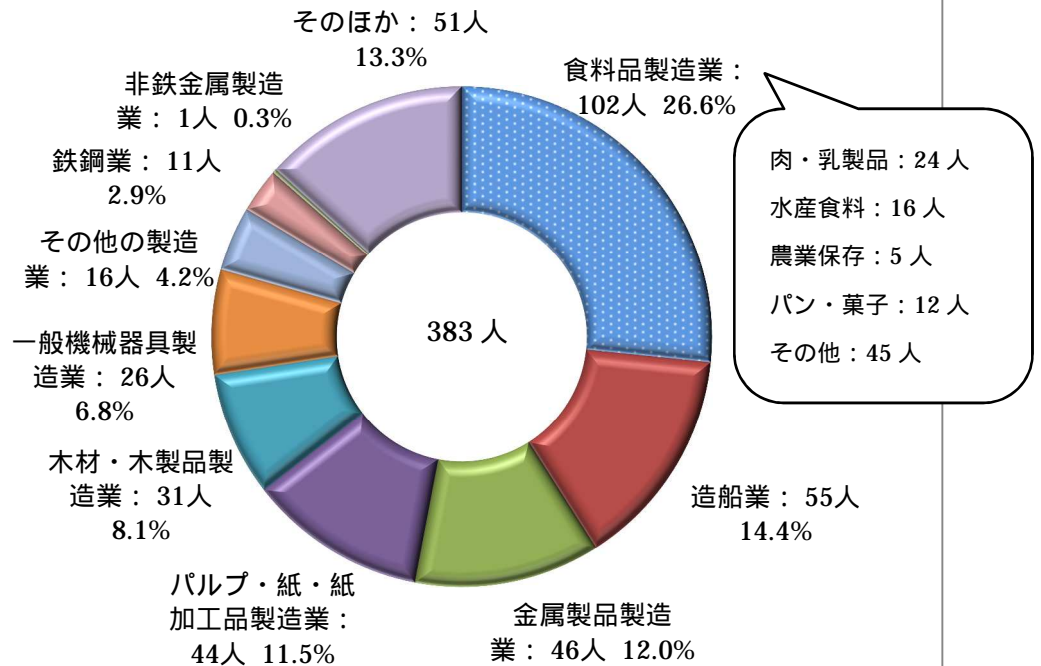
愛媛労働局

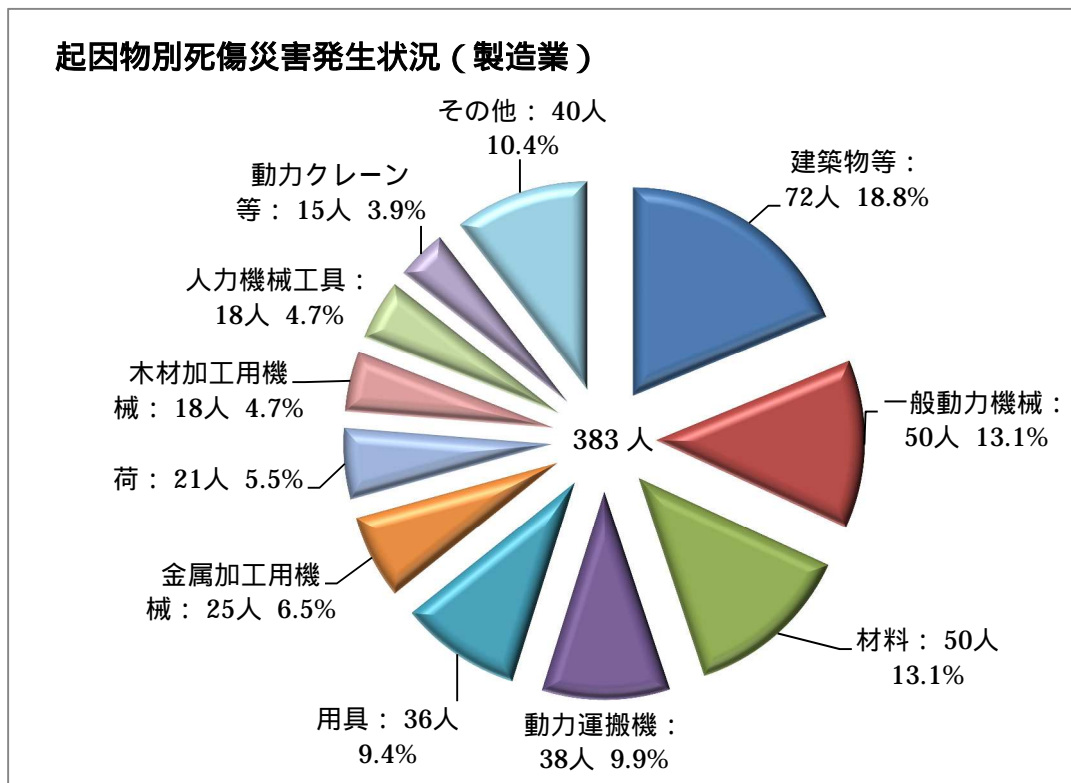
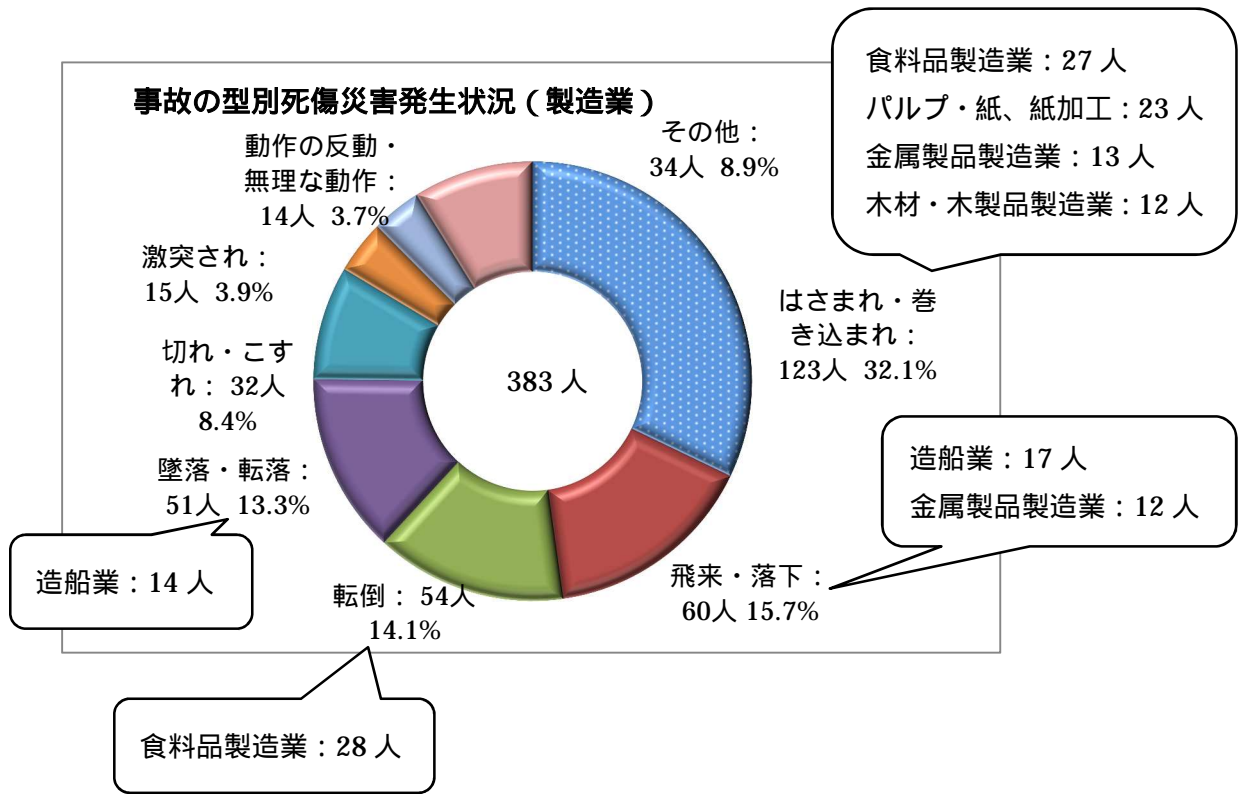


起因物別死傷災害発生状況（全産業）

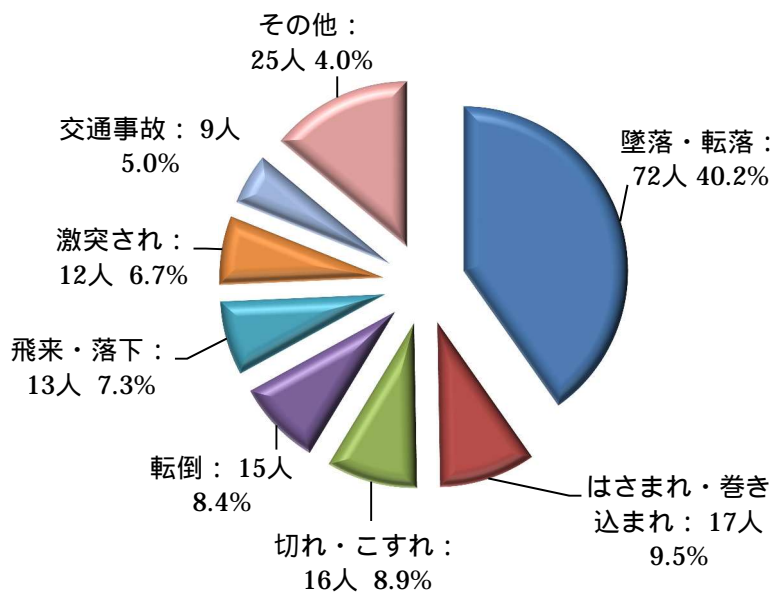


製造業における死傷災害発生状況

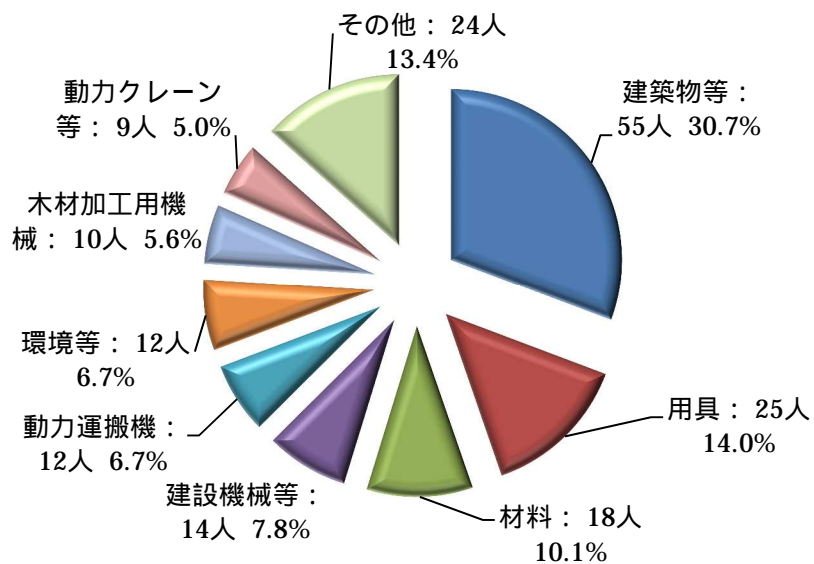




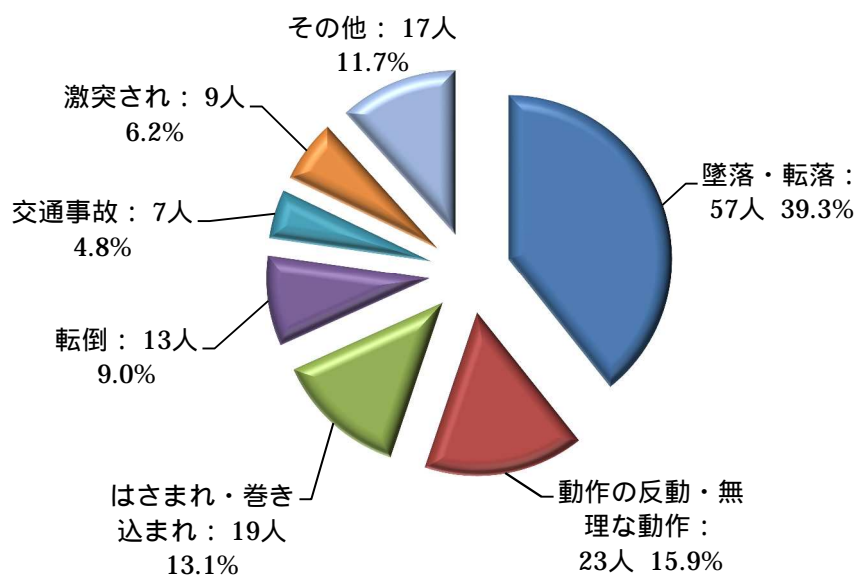
事故の型別死傷災害発生状況（建設業）



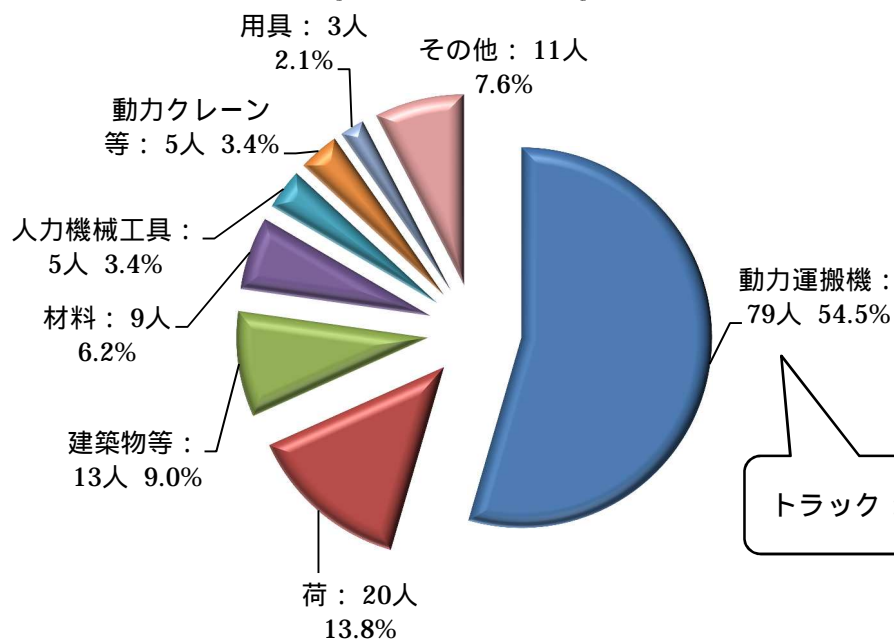
起因物別死傷災害発生状況（建設業）



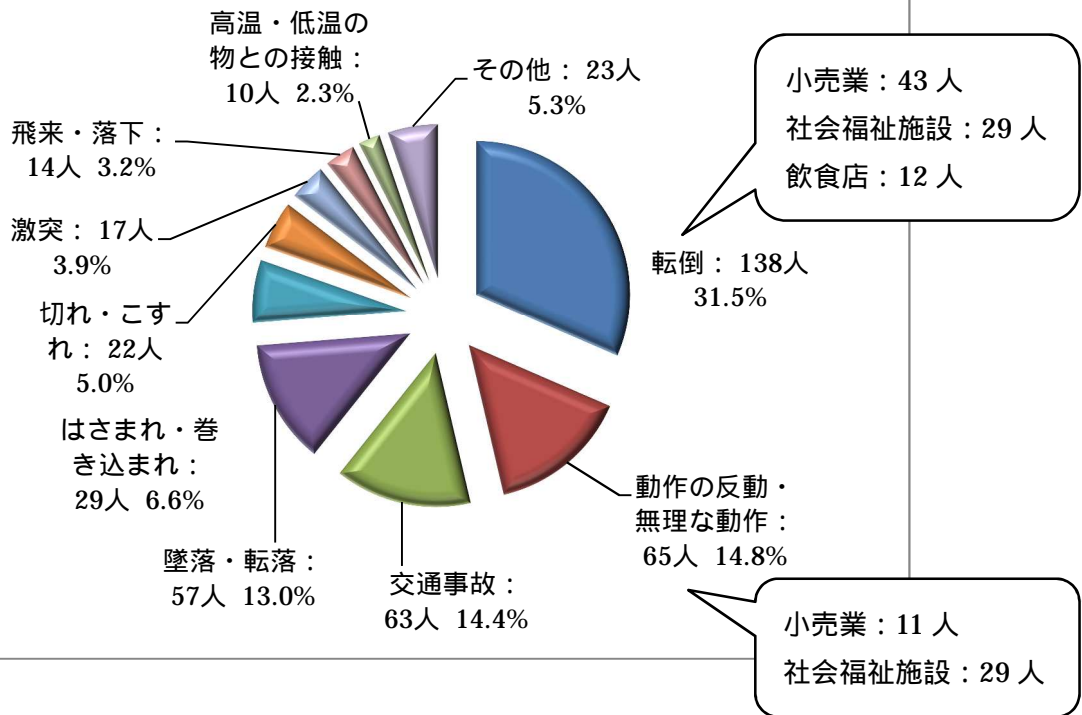
事故の型別死傷災害発生状況（道路貨物運送業）



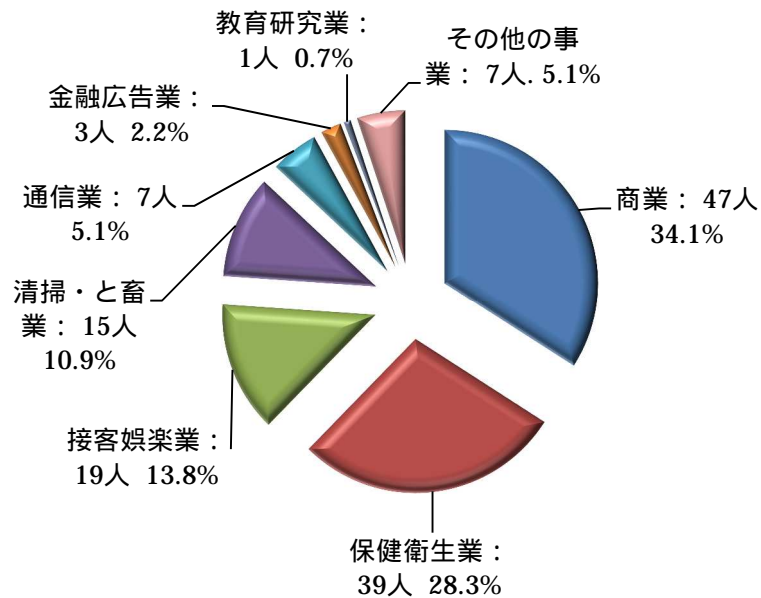
起因物別死傷災害発生状況（道路貨物運送業）



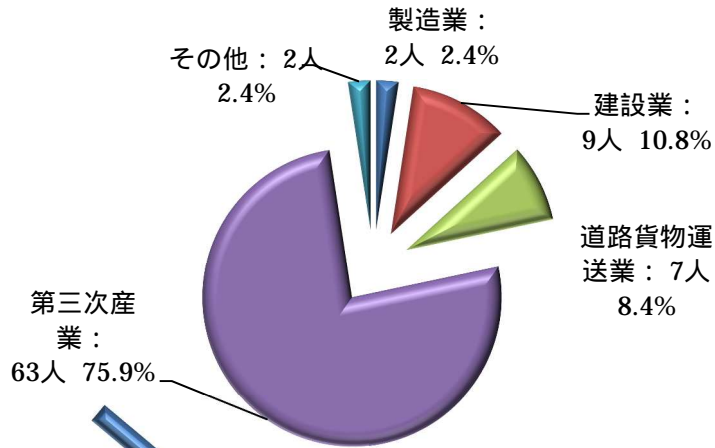
事故の型別死傷災害発生状況（第三次産業）



第三次産業における転倒による死傷災害発生状況



業種別交通死傷災害発生状況（全産業）



第三次産業における交通死傷災害発生状況

